

## 鳥海山の火山活動解説資料（令和2年9月）

仙台管区気象台  
地域火山監視・警報センター

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。  
噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）の予報事項に変更はありません。

### ○ 活動概況

- ・噴気など表面現象の状況（図1、図2）  
上郷2監視カメラによる観測では、噴気は認められませんでした。
- ・地震や微動の発生状況（図3、図4）  
火山性地震が3回発生しました。  
火山性微動は観測されませんでした。
- ・地殻変動の状況（図5、図7）  
火山活動によると考えられる変化は認められませんでした。

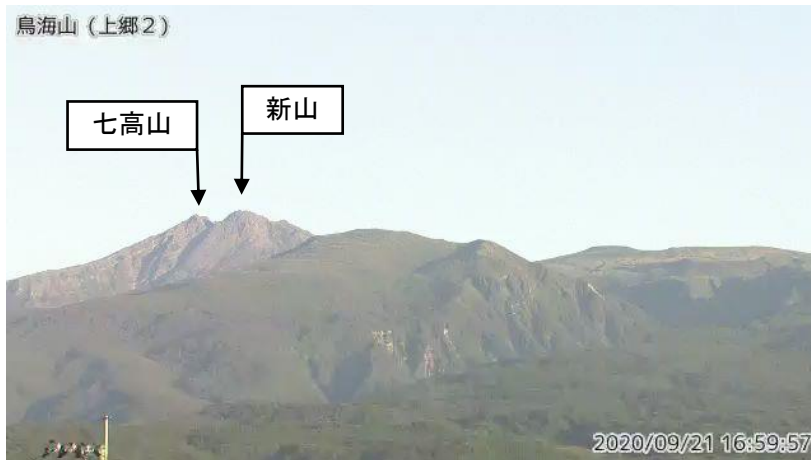


図1 鳥海山 山頂周辺の状況（9月21日）  
・上郷2監視カメラ（山頂の北西約13km）の映像です。

噴気は認められませんでした。

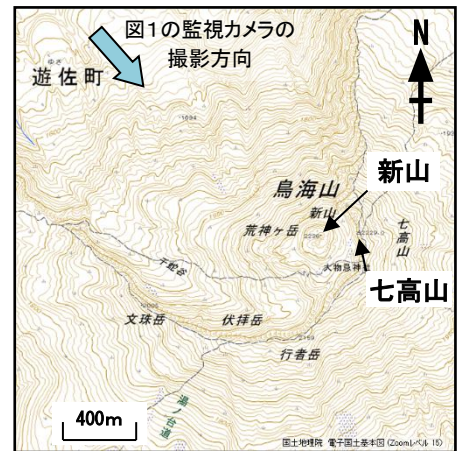


図2 鳥海山 新山と七高山位置図

この火山活動解説資料は、仙台管区気象台のホームページ（<https://www.jma-net.go.jp/sendai/>）や、気象庁ホームページ（[https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/monthly\\_v-act\\_doc/monthly\\_vact.php](https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/monthly_vact.php)）でも閲覧することができます。次回の火山活動解説資料（令和2年10月分）は令和2年11月10日に発表する予定です。

資料で用いる用語の解説については、「気象庁が噴火警報等で用いる用語集」を御覧ください。

<https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/kazanyougo/mokuji.html>

この資料は気象庁のほか、国土地理院、東北大学及び国立研究開発法人防災科学技術研究所、公益財団法人地震予知総合研究振興会のデータも利用して作成しています。

本資料中の地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の「数値地図50mメッシュ（標高）」及び「電子地形図（タイル）」を使用しています（承認番号 平29情使、第798号）。

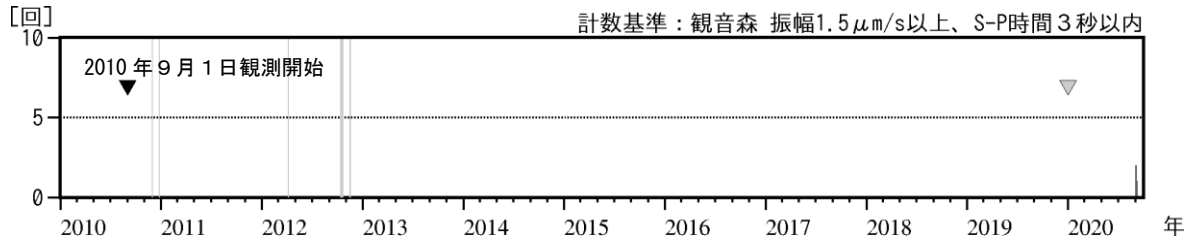
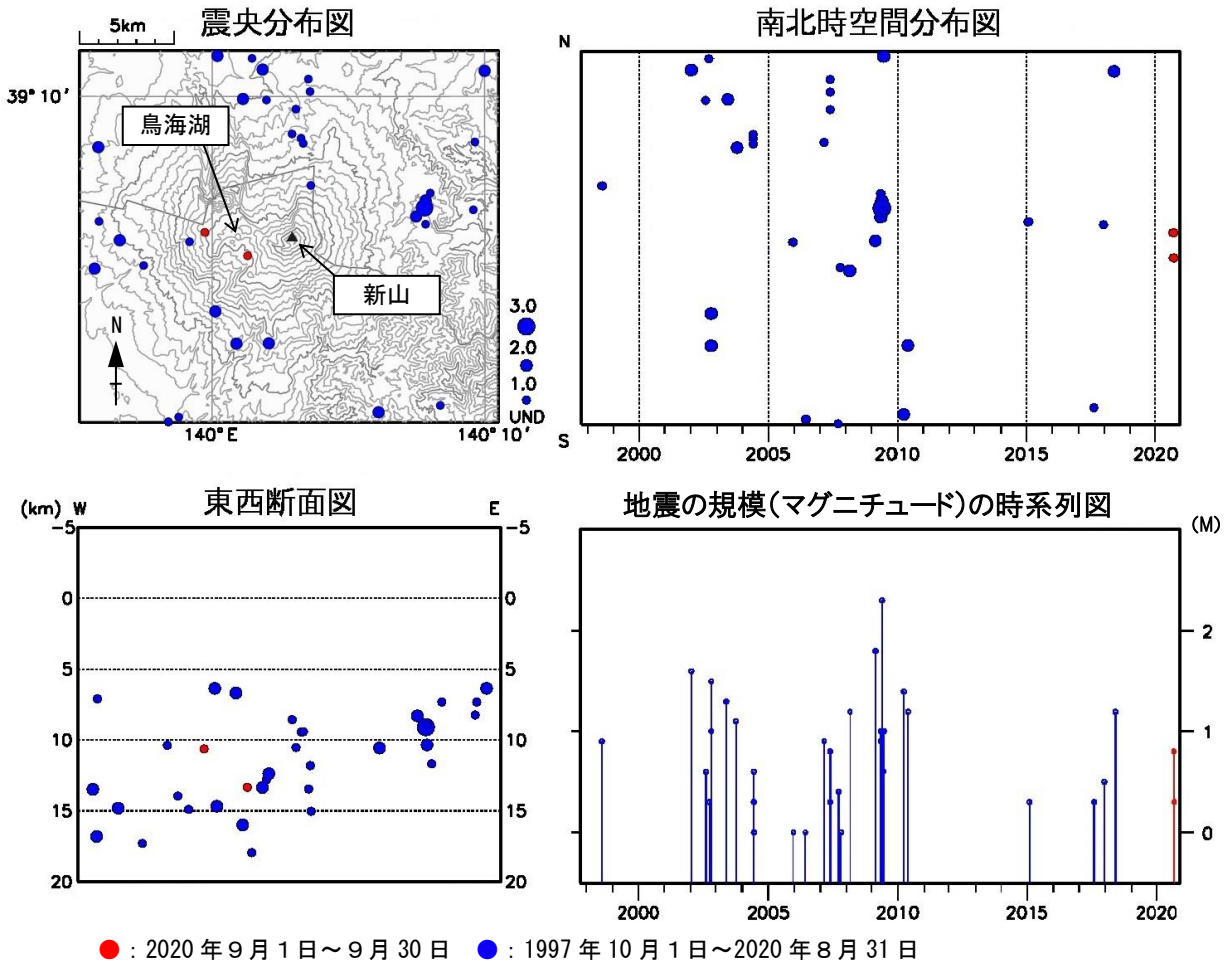


図3 鳥海山 火山性地震の日別回数（2010年9月～2020年9月）

- ・地震計数に使用した観測点は次の通りです。（角カッコ内は地震回数の計数基準）
  - ▼観測開始 2010年9月1日～ 観音森観測点 [振幅1.5 $\mu$ m/s以上、S-P時間2秒以内]
  - ▼ 2020年1月1日～ 観音森観測点 [振幅1.5 $\mu$ m/s以上、S-P時間3秒以内]
- ・图中灰色部分は欠測を表しています。
- ・2010年9月1日からの火山観測網によって観測された地震の回数です。



● : 2020年9月1日～9月30日    ● : 1997年10月1日～2020年8月31日

図4 鳥海山 鳥海山周辺で発生した地震の震源分布図（1997年10月～2020年9月）

- ・広域地震観測網により観測されたマグニチュード0.0以上の地震の震源を表示しています。
- ・2001年10月以降、地震の検知能力が向上しています。

9月3日と7日に地震が合計3回発生しました。地震の規模は特段大きなものではありませんでした。火山観測網で地震が観測されたのは2010年9月の観測開始以降初めてですが、広域地震観測網では、これまでも鳥海山の山体内を震源とする地震が観測されています。

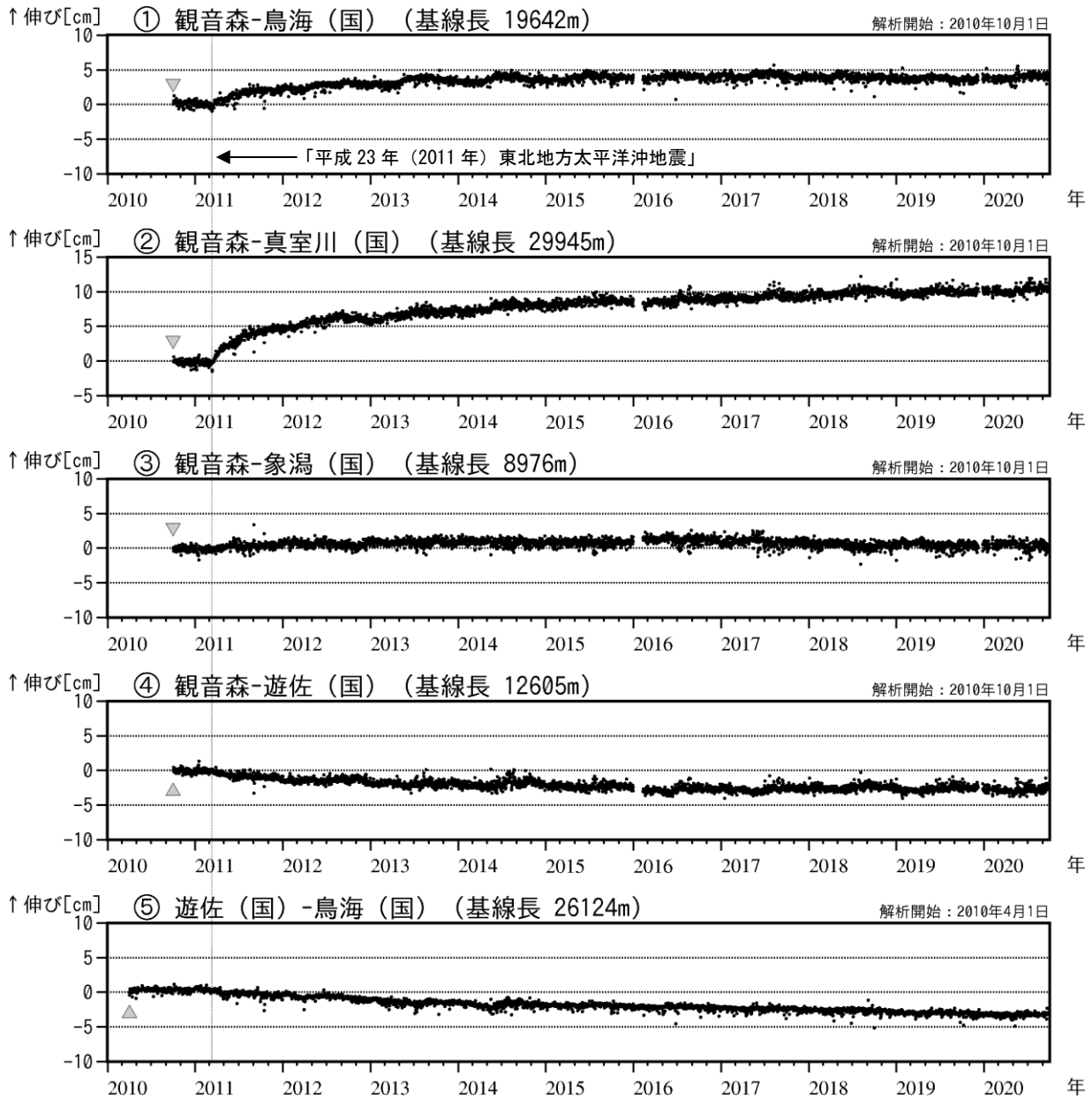


図5 鳥海山 GNSS 基線長変化図（2010年4月～2020年9月）

- ・「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴うステップを補正しています。
- ・①～⑤は図7のGNSS基線①～⑤に対応しています。・グラフの空白部分は欠測を表しています。
- ▼▲：解析開始を示します。 ・（国）は国土地理院の観測点を示します。

火山活動によると考えられる変化は認められませんでした。

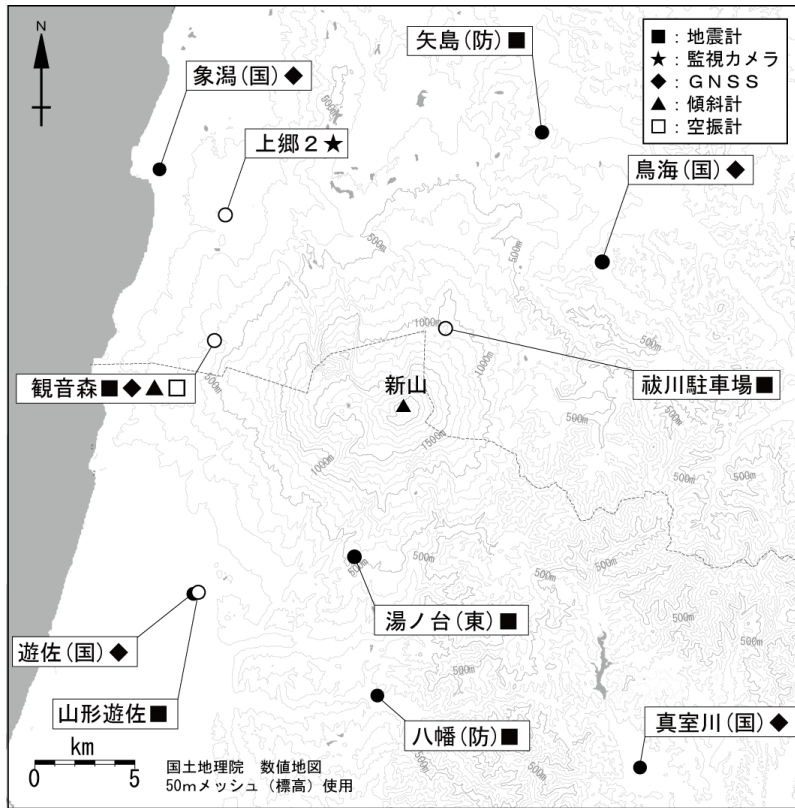


図6 鳥海山 観測点配置図

白丸（○）は気象庁、黒丸（●）は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。

（国）：国土地理院 （東）：東北大学 （防）：防災科学技術研究所

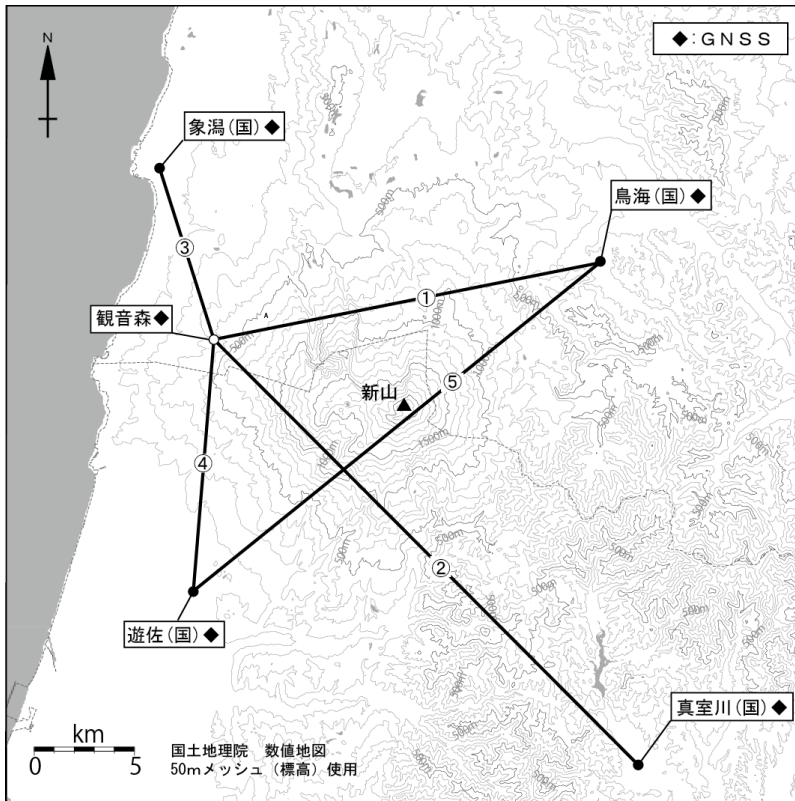


図7 鳥海山 GNSS 観測基線図

白丸（○）は気象庁、黒丸（●）は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。

（国）：国土地理院